

防災訓練の結果の概要（個別訓練）

1. 訓練の目的

本訓練は、「濃縮・埋設事業所 埋設事業部 原子力事業者防災業務計画」に基づき実施する個別訓練であり、訓練を繰り返し行うことにより、手順書等の適用性や個々の知識・対応能力の習熟を目的としている。

2. 実施日および対象施設

(1) 実施日

2022年11月8日（火）～2023年12月14日（木）

(2) 対象施設

廃棄物埋設施設

3. 実施体制、評価体制および参加人数

(1) 実施体制

訓練毎に実施責任者を設け、実施担当者が訓練を実施した。

(2) 評価体制

定められた手順書等に基づき、各班の対策活動が適切に実施できるかを実施責任者が評価した。

(3) 参加人数

「添付資料」のとおり。

なお、評価者は参加人数に含めない。

4. 防災訓練のために想定した原子力災害の概要

【埋設事業部対策本部】

(1) 通報訓練

警戒事態該当事象、原災法第10条事象および第15条事象が発生し、通報連絡が必要となる状況を想定した。

(2) 救護訓練

作業員等が放射性物質により汚染または地震等により負傷し、救護が必要となる状況を想定した。

(3) モニタリング訓練

放射性物質放出により敷地内の放射線または空気中の放射能濃度上昇の可能性があり、モニタリング等が必要となる状況を想定した。

(4) 避難誘導訓練

地震発生に伴い、廃棄物埋設施設（低レベル廃棄物管理建屋の管理区域内）において火災および負傷者が発生し、作業員等の退避が必要となる状況を想定した。

(5) その他必要と認める訓練

a. 事業部対策本部対応訓練

警戒事態該当事象、原災法第10条事象および第15条事象が発生し、原子力災害対策本部の設置が必要となる状況を想定した。

b. E R C 対応訓練

警戒事態該当事象、原災法第10条事象および第15条事象が発生し、E R C 対応が必要となる状況を想定した。

c. テント設営訓練

地震発生に伴い緊急時対策所が使用できない場合において、原子力災害の発生が懸念される状況を想定した。

d. 非常用発電機操作訓練

地震発生に伴い緊急時対策所の常用電源が喪失した場合において、原子力災害の発生が懸念される状況を想定した。

e. 廃棄体取扱い中のトラブル等対応訓練

地震発生に伴い低レベル廃棄物管理建屋が停電するとともに廃棄体搬送装置から廃棄体が落下し、蓋が開き内容物が漏えいした状況を想定した。

f. 夜間・休祭日訓練

夜間・休祭日に警戒事態該当事象が発生し、通報連絡が必要となる状況を想定した。

【全社対策本部】

(1) その他必要と認める訓練

a. 全社対策本部運営訓練

警戒事態該当事象、原災法第10条事象および第15条事象が発生し、全社対策本部の設置および事業部対策本部との情報共有等が必要となる状況を想定した。

b. E R C 対応訓練

警戒事態該当事象、原災法第10条事象および第15条事象が発生し、E R C 対応が必要となる状況を想定した。

c. 原子力事業所災害対策支援拠点对応訓練

原災法第10条事象が発生し、原子力緊急事態が懸念される状況下で、原子力事業所災害対策支援拠点施設（以下、「支援拠点」という。）への要員派遣および支援拠点の設営等が必要となる状況を想定した。

d. 原子力災害対策支援資機材操作訓練

原災法第10条事象が発生し、原子力緊急事態が懸念される状況下で、原子力緊急事態支援組織からの要員派遣および派遣要員による遠隔操作資機材の操作支援が必要となる状況を想定

した。

e. オフサイトセンター対応訓練

原災法第10条事象が発生し、原子力緊急事態が懸念される状況下で、オフサイトセンターへの要員派遣および派遣要員による初動対応等が必要となる状況を想定した。

f. 広報対応訓練

警戒事態該当事象、原災法第10条事象および第15条事象が発生し、状況に応じてプレスセンター開設等が必要となる状況を想定した。

5. 防災訓練の項目

個別訓練

6. 訓練結果の概要（添付資料参照）

各個別訓練の結果の概要は、「添付資料」に記載のとおり。

7. 訓練の評価

各個別訓練の評価結果は、「添付資料」に記載のとおり。

8. 今後の原子力災害対策に向けた改善点

各個別訓練における改善点および今後に向けた改善点は「添付資料」に記載のとおり。

〈添付資料〉

個別訓練の概要

以 上

個別訓練の概要

【埋設事業部対策本部】

1. 通報訓練（実施回数：4回、参加人数：延べ141名）

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・EAL判断基準に基づく通報区分、通報様式および通報連絡先の確認を実施 ・EAL該当事象の発生等を想定した通報連絡および着信確認（資機材操作含む。）を実施 ・緊急時対策所の通信機器が使用できない場合の代替手段の確認を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①本部事務局班長 ②本部事務局員 	良	<p>初動対応シートと通報文の確認方法を明確にし、手順書へ反映した。</p> <p>（詳細は、別紙1「8. 前回訓練時の要改善事項への取り組み」のとおり）</p>	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

2. 救護訓練（実施回数：1回、参加人数：延べ21名）

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・管理区域内での負傷者救助、身体サーベイ、応急処置、情報提供、負傷者の引渡しおよび引継ぎ、負傷者の搬送および搬送時の汚染拡大防止措置を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①放射線管理班長 ②放射線管理班員 ③救護班員 	良	<p>傷病者の引渡し場所について、バックボード使用時等の出入管理装置またはバイパス扉からの退域が不可能な場合は、埋設ピット専用出入口を引渡し場所とする。</p>	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

3. モニタリング訓練（実施回数：1回、参加人数：延べ14名）

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・管理区域内における液体漏えい時の測定、蒸発乾固法による全β放射能測定手順の確認を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①放射線管理班長 ②放射線管理班員 	良	特になし。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

4. 避難誘導訓練 (実施回数: 5回、参加人数: 延べ69名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・地震、火災、傷病者発生時の対応を実施 ・調査坑内通信設備の操作(模擬)を実施中に負傷者が発生した際の救助および搬送対応を実施 ・調査坑内から屋外への退避可能な避難経路の確認を実施 ・調査坑行き電源の隔離方法の確認を実施 ・低レベル廃棄物管理建屋(管理区域)での負傷者発生に伴う避難誘導、応急処置、情報提供、負傷者の引渡しおよび引継ぎを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①復旧班長 ②復旧班員 	良	<p>作成・更新したCOP①(施設状況図)を適切なタイミングで情報共有データベースに貼り付けることをCOPの運用に係るガイドに反映した。</p> <p>(詳細は、別紙1「8. 前回訓練時の要改善事項への取り組み」のとおり)</p>	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・「出入管理システム」での管理区域立入者の情報確認、点呼による避難状況確認および管理区域からの退避誘導確認を実施 ・低レベル廃棄物管理建屋(管理区域)での負傷者発生に伴う避難誘導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①放射線管理班長 ②放射線管理班員 	良	特になし。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・低レベル廃棄物管理建屋(管理区域)で火災が発生するとともに避難誘導者がいる場合を想定し、避難誘導対応として取るべき措置についての図上訓練(一部実働)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①総務班長 ②総務班員 	良	特になし。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

5. その他必要と認める訓練

(1) 事業部対策本部対応訓練 (実施回数: 2回、参加人数: 延べ112名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> 事業部対策本部の設置、防災体制の発令、EAL判断、発話等に関する総括活動を実施 クロノロジーシステム(新防災情報共有システム)の操作方法の確認を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①訓練事務局 ②原子力防災要員 	良	これまで、不在本部員の役割を誰が兼務しているか容易に判別できなかったため、本部総括者が兼務者を指名するとともに、兼務する各班プレートを兼務者の机上に設置することとした。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

(2) ERC対応訓練 (実施回数: 2回、参加人数: 延べ112名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所から全社対策本部(ERC対応ブース含む)への情報フローを確認するとともに、COPの作成方法、クロノロジーシステムおよび電子ホワイトボード等の運用方法についての確認を実施 緊急時対策所から全社対策本部(ERC対応ブース含む)へ必要となる情報の作成および共有訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①訓練事務局 ②事業部対策組織員 	良	COP①(施設状況図)の火災対応については、消火班と復旧班が連携を図り更新することとした。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

(3) テント設営訓練 (実施回数: 2回、参加人数: 延べ19名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策所の代替場所となるテントの設営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①本部事務局班長 ②本部事務局員 	良	特になし。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

(4) 非常用発電機操作訓練 (実施回数: 2回、参加人数: 延べ17名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
・非常用発電機の起動および停止操作を実施	①本部事務局班長 ②本部事務局員	良	特になし。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

(5) 廃棄体取扱い中のトラブル等対応訓練 (実施回数: 1回、参加人数: 延べ26名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
・地震発生に伴い低レベル廃棄物管理建屋が停電するとともに廃棄体が落下し、蓋が開いて内容物が漏えいした状態から、応急復旧対応を実施	①復旧班長 ②復旧班員 ③技術班員	良	特になし。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

(6) 夜間・休祭日訓練 (実施回数: 1回、参加人数: 15名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
・休祭日、低レベル放射性廃棄物受入時に通報事象の発生を想定した本部事務局の招集から活動開始までの手順確認を実施	①本部事務局班長 ②本部事務局員	良	特になし。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

【全社対策本部】

1. その他必要と認める訓練

(1) 全社対策本部運営訓練 (実施回数：10回、参加人数：延べ471名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<p>・全社対策本部内および事業部対策本部との情報共有ならびに事業部対策本部への支援の実施</p>	<p>①全社対策本部事務局副班長 ②全社対策本部要員</p>	<p>良</p>	<p>・無線回線のみを使用した場合は情報共有システムの回線輻輳が生じたことから、全社対策本部内で通信ネットワークの整備として、有線回線を増設した。</p> <p>(なお、本対策を実施したものの、総合訓練時において同様に回線輻輳に係る課題が生じた。(詳細は、別紙1「10. 今後の原子力災害対策に向けた改善点」のとおり)</p>	<p>今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。</p>

(2) E R C 対応訓練 (実施回数 : 3 回、参加人数 : 延べ 8 8 名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・ E R C 対応に関する基本動作および情報フローに基づく事業部のプラント状況、事故の進展予測、事故収束対応戦略等の情報収集を実施 ・ 社内模擬 E R C プラント班を設置し、E R C 備付資料や図表類を活用した情報共有を実施 ・ 社内模擬 E R C プラント班を設置し、事業部対策本部から入手した事故・プラント状況等を基に 1 0 条確認会議および 1 5 条認定会議を想定した情報共有を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ① 全社対策本部事務局副班長 ② 全社対策本部要員、E R C 対応要員 	良	<ul style="list-style-type: none"> ・ フッ化水素以外の化学薬品による影響の説明方法見直し。 ・ C O P ③ (戦略シート) 作成対応体制の見直し。 (詳細は、別紙 1 「 8 . 前回訓練時の要改善事項への取り組み」のとおり) ・ 無線回線のみを使用した場合は情報共有システムの回線輻輳が生じたことから、E R C 対応ブース内で通信ネットワークの整備として、有線回線を増設した。 (なお、本対策を実施したものの、総合訓練時において同様に回線輻輳に係る課題が生じた。(詳細は、別紙 1 「 1 0 . 今後の原子力災害対策に向けた改善点」のとおり) 	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

(3) 原子力事業所災害対策支援拠点設営訓練 (実施回数: 2回、参加人数: 延べ33名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> 施設からの退域を想定した要員の出入管理、要員および車両のスクリーニングおよび除染訓練を実施 除染テント設営、可搬式発電機の設置操作および除染用高圧洗浄機の設置操作を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①全社対策本部事務局副班長 ②全社対策本部要員 他 	良	特になし。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

(4) 原子力災害対策支援資機材操作訓練 (実施回数: 1回、参加者人数: 延べ8名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> 原子力緊急事態支援組織要員と連携したロボット操作定着訓練を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①全社対策本部事務局副班長 ②全社対策本部要員、再処理・濃縮・埋設事業部本部対策要員、原子力緊急事態支援組織要員 	良	特になし。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

(5) オフサイトセンター対応訓練 (実施回数: 4回、参加人数: 延べ54名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
<ul style="list-style-type: none"> オフサイトセンター派遣要員の体制、役割の確認および当該センターに配備されている設備および機器の立上げ操作方法の確認を実施 オフサイトセンターへの要員参集、情報共有データベースによる情報入手(プラント状況、事故の進展予測など)、情報入力および全社対策本部への連絡方法の確認を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①全社対策本部事務局副班長 ②全社対策本部要員、オフサイトセンター派遣要員 	良	特になし。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。

(6) 広報対応訓練 (実施回数: 4回、参加人数: 延べ29名)

概要	実施体制 ①実施責任者、②実施担当者	評価結果	当該期間中の改善点	今後の原子力災害対策に向けた改善点
・メディアトレーニングを実施。 ・公衆や報道機関からの問合せや要請事項への対応を実施 ・プレス文の作成および記者会見の対応訓練を実施	①全社対策本部事務局副班長 ②全社対策本部要員 他	良	特になし。	今後も継続して訓練を行い、習熟を図る。